

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社会福祉法人茨城県社会福祉事業団	代表者	理事長 橋本 昌	
所在地	水戸市千波町1918	所管部(局)課	保健福祉部 厚生総務課	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/fukusi-i">http://business2.plala.or.jp/fukusi-i</a>	E-mailアドレス	fukusi-i@atlas.plala.or.jp	
基本財産	10,000千円	設立年月日	昭和39年10月5日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	10,000千円	100.0%
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	茨城県が設置する社会福祉施設等の運営委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設、その他の施設を経営し、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与する。			
事業内容	(1)茨城県立あすなろの郷の受託管理「受託事業・第1種社会福祉事業」 (2)茨城県立児童センターこどもの城の受託管理「受託事業・第2種社会福祉事業」 (3)茨城県総合福祉会館の受託管理業務「受託事業・その他の公益事業」 (4)福寿荘の経営等「自主事業・収益事業」			

## 〔組織〕

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	3	3	3	3	3	3
	非常勤理事	8	8	8	3	3	3
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	2	2	2
	計	13	13	13	8	8	8
職員	管理職	45	43	52	8	6	10
	一般職	301	289	314	1	1	37
	臨時職員	42	50	63			
	嘱託職員	2	12	40			
	計	390	394	469	9	7	47
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	20	51	151	144	366	46歳 5月	20年 4月

## 〔収支等の状況〕

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入		4,302,786	4,238,471	4,177,049	4,190,377
	事業外収入		9,214	12,069	12,807	10,648
	収入合計		4,312,000	4,250,540	4,189,856	4,201,025
	事業支出		4,338,571	4,255,918	4,194,227	4,190,146
	事業外支出					
	支出合計		4,338,571	4,255,918	4,194,227	4,190,146
	うち管理費		467,705	464,974	453,508	462,375
	うち人件費		3,250,470	3,191,081	3,134,025	3,089,117
	当期収支差額		26,571	5,378	4,371	10,879
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)		3,259	10,249		
	正味財産減少額( " )				3,070	3,807
当期正味財産増減額		23,312	4,871	7,441	7,072	
前期繰越正味財産	441,477	441,477	418,165	423,036	415,595	
期末正味財産	441,477	418,165	423,036	415,595	422,667	
財産の状況	資産		3,186,114	3,137,336	3,060,163	2,986,146
	流動資産		2,851,015	2,807,058	2,748,166	2,698,735
	固定資産		335,099	330,278	311,997	287,411
	負債		2,767,949	2,714,300	2,644,568	2,563,479
	流動負債		451,935	398,534	461,220	594,885
	うち短期借入金					
	固定負債		2,316,014	2,315,766	2,183,348	1,968,594
うち長期借入金		72,000	63,000	54,000	45,000	
正味財産		418,165	423,036	415,595	422,667	
財的関与状況	補助金		141,179	145,559	154,447	153,463
	委託金		3,889,772	3,823,571	3,751,160	3,748,666
	貸付金					
	計		4,030,951	3,969,130	3,905,607	3,902,129
	財政的関与の割合(%)			93	93	93
損失補償・債務保証						

[評価指標]

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				0
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				-2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	92	86	109	0
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	8	8	8	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	0
		正味財産増減額	千円	4,871	7,441	7,072	0
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	704	596	454	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100				
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100				
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	3	4	4	-1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	1,177	1,174	1,189	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	75	75	74	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数				
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数				
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	1	1	1	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	96	97	97	0
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	745	691	749	0
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数				
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数				
	8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				-2
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

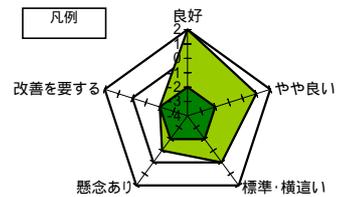
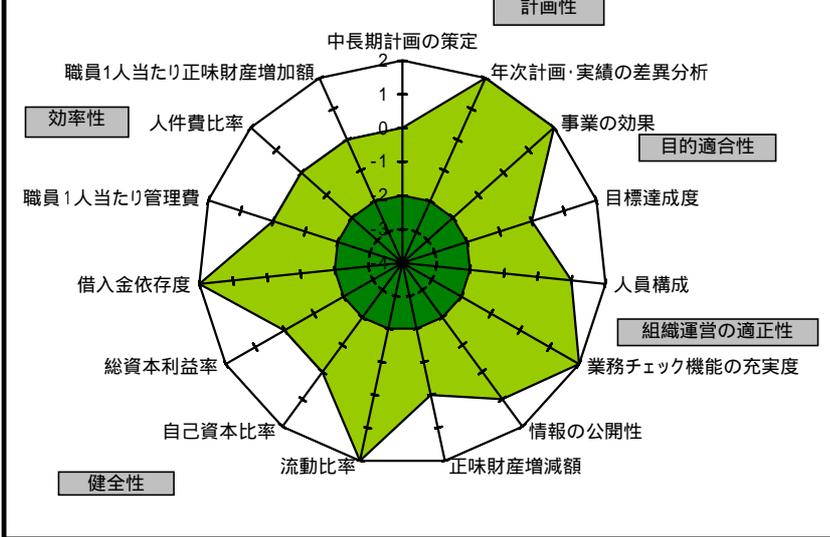
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	5	8	62.5%
目的適合性	5	5	14	35.7%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	8	18	32	56.3%
効率性	7	1	24	4.2%
合計	28	35	86	40.7%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



〔経営概況, 経営上の課題・対策等〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中・長期経営計画に基づく自主・自立に向けた、経営の効率化・合理化を進めている。</p> <p>また、福寿荘については、毎月、経営会議を開催し経営分析を行い経営改善に努めている。</p>	<p>公的団体としての事業団の役割を明確にするための事業の見直しが必要となるため、将来の事業団及び「あすなるの郷」運営のあり方を検討している。</p>	<p>旧コロニー設立後の数年間に職員を大量に採用したため、年代構成、給与水準に課題がある。</p> <p>施設の運営については、新しい支援費制度に基づき利用者サービスの徹底を図るための評価システムを構築する必要がある。</p>	<p>県からの委託事業が全体の90%を占めるため公益事業部門においては、大きな問題はない。</p> <p>累積欠損は、収益事業部門で、福寿荘建物等の減価償却費を費用計上しているためであるが、平成14年度は、資金収支で黒字となった。</p>	<p>年齢構成から人件費比率が高くなっている。このことから職員不補充を原則として常勤嘱託制度に基づく職員採用に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援センター機能の充実(24時間ショートステイ)</li> <li>・利用者本位のサービスの充実・強化</li> <li>・地域生活移行への支援体制(グループホームの拡大)</li> <li>・福寿荘の経営移譲又は廃止までの健全経営(大子町との連携強化)</li> </ul>		

記載者職氏名 副理事長 坂本 匡通

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

--

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中・長期経営計画に基づき、長期的な見通しに立った事業展開に努めること。	公的団体として、広域のかつ拠点的な役割を發揮すること。 民間施設に対する先駆的役割を担うこと。	民間同種の施設経営を参考とし、給与体系・雇用形態を見直すこと。	収益事業部門である福寿荘経営については、平成15年度中に移管又は廃止の決定をすること。	正職員の不補充などにより、人件費の抑制に努めること。
総合的所見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の合理化を図ること。</li> <li>・利用者本位のサービスに徹すること。</li> <li>・先駆的役割を果たすため、職員の育成に努めること。</li> <li>・利用者等に必要な情報を公開すること。</li> </ul>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
支援費制度の導入など障害者福祉政策の動向を踏まえ、定期的の中長期計画を見直すとともに、具体的数値目標の設定について、検討する必要がある。	障害が重度・重複化、多様化する中で、グループケアや地域への復帰など障害者の社会的自立と社会参加を進めていく方策が課題となっていることから、590人の入所者を処遇する障害者福祉施設「あすなるの郷」について、その役割や今後のあり方について全体的に見直す必要がある。	支援費制度の導入や民間福祉事業者等との比較を踏まえ、障害者福祉施設職員の給与水準、雇用体系等について全般的に見直す必要がある。	第三次県行財政改革大綱を踏まえ、自主事業(収益事業)である福寿荘について、老人・母子福祉サービスを担う施設としての必要性は低いことから、早期に移管若しくは廃止の方針を決定するとともに、当面は誘客活動に努め、収支均衡を図る必要がある。	収入の大部分が県からの委託費等によることを踏まえ、事業の一層の効率的執行に努め、県負担の軽減を図る必要がある。
総合的所見等	<p>概ね良好      改善の余地がある      緊急の改善が必要</p> <p>支援費制度の導入や障害者の地域への移行など障害者福祉の動向を踏まえ、第1種社会福祉事業である「あすなるの郷」について、その役割や今後のあり方など、全体的な見直しを行う必要がある。 また、民間福祉事業者等との比較を踏まえ、施設職員の給与水準、雇用体系等についても見直しを行う必要がある。</p>			